確定拠出年金向け説明資料

基準日　2026年7月31日
三井住友DSアセットマネジメント株式会社

三井住友・年金プラン50

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

・主な投資対象	・・・・・・・・・	国内株式、国内債券、外国株式、外国債券
・ベンチマーク	・・・・・・・・・	各投資対象に定められているインデックスに、基本アセットミックス表のウェイトを加重して作成した指数
・目標とする運用成果	・・・・	中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	24,834 円
純資産総額	45.7 億円

◆資産構成

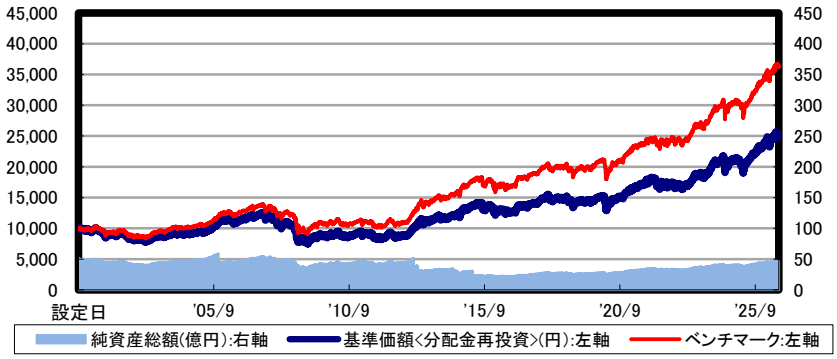
	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	33.00%	32.79%
国内債券	40.00%	36.31%
外国株式	17.00%	16.55%
外国債券	10.00%	9.93%
短期資産	0.00%	4.42%
合計	100.00%	100.00%

＊比率は純資産総額対比
＊ファンドの比率は実質組入れ

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	0.00%

◆基準価額の推移グラフ



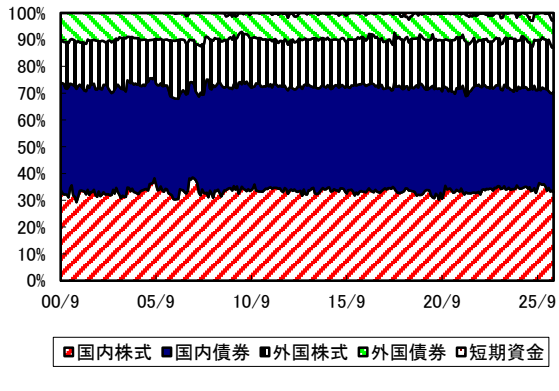
＊基準価額<分配金再投資>は、当初設定時を10000として指数化しております。
＊ベンチマークは、当初設定日前日の値を10000として指数化しております。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

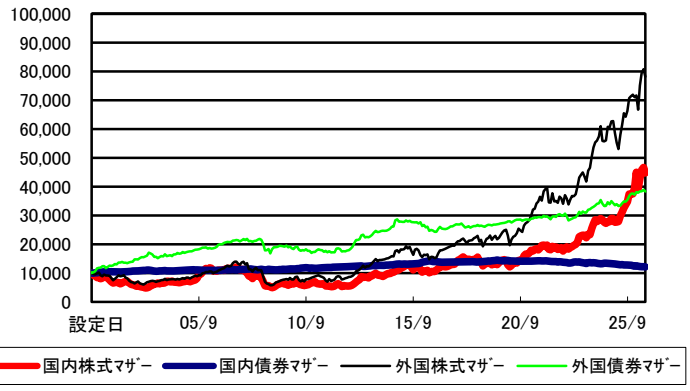
	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	1.77%	5.52%	13.41%	9.80%	7.67%	6.84%	3.56%
ベンチマーク収益率	3.03%	6.05%	15.30%	10.60%	8.95%	7.91%	5.10%
差異	−1.26%	−0.53%	−1.89%	−0.80%	−1.28%	−1.06%	−1.54%
ファンドリスク（分配金再投資）	ーーーー	ーーーー	11.56%	9.03%	8.83%	8.06%	8.96%
ベンチマークリスク	ーーーー	ーーーー	8.83%	7.13%	7.16%	7.14%	8.32%

＊ﾌｧﾝﾄﾞ（分配金再投資）の収益率とは、当ﾌｧﾝﾄﾞの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ﾌｧﾝﾄﾞに再投資した場合の収益率です。
＊収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日の属する月の月次収益率は含んでいません。
＊収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算しておりません。
＊ベンチマークは、公表データを基に委託会社にて計算したものを採用しております。

◆各マザーファンド組入比率の推移（対純資産総額）



◆各マザーファンド基準価額推移



■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「三井住友・年金プラン50」の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、委託会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■「東証株価指数（TOPIX）」は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表しています。■「NOMURA−BPI総合」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティングが公表している指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティングの知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。■「MSCI−KOKUSAI指数」はMSCI Inc.が開発した株式指数であり、同指数に関する著作権その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。■「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCが開発した債券インデックスです。

確定拠出年金向け説明資料

基準日　2026年7月31日

三井住友・年金プラン50

〈リターン実績表〉

単位%

設定日：2000年9月19日

	リターン
2026年7月	−2.32
2026年6月	1.01
2026年5月	3.15
2026年4月	5.05
2026年3月	−6.49
2026年2月	5.56
2026年1月	1.12
2025年12月	−0.30
2025年11月	−0.06
2025年10月	4.22
2025年9月	1.66
2025年8月	0.68
2025年7月	2.35
2025年6月	2.68
2025年5月	3.40
2025年4月	−0.59
2025年3月	−1.36
2025年2月	−3.25
2025年1月	−0.59
2024年12月	2.24
2024年11月	−0.69
2024年10月	2.32
2024年9月	−0.37
2024年8月	−0.79
2024年7月	−2.66
2024年6月	2.16
2024年5月	0.53
2024年4月	−0.87
2024年3月	2.30
2024年2月	3.53
2024年1月	4.27
2023年12月	0.23
2023年11月	4.31
2023年10月	−2.55
2023年9月	−1.10
2023年8月	0.57

	リターン
2023年7月	0.00
2023年6月	4.82
2023年5月	2.63
2023年4月	1.03
2023年3月	1.28
2023年2月	1.58
2023年1月	1.87
2022年12月	−3.44
2022年11月	−0.32
2022年10月	3.45
2022年9月	−3.65
2022年8月	−0.20
2022年7月	2.03
2022年6月	−2.03
2022年5月	0.45
2022年4月	−2.55
2022年3月	4.04
2022年2月	−0.82
2022年1月	−5.49
2021年12月	1.02
2021年11月	−0.52
2021年10月	1.94
2021年9月	0.65
2021年8月	1.85
2021年7月	−0.17
2021年6月	1.49
2021年5月	1.11
2021年4月	0.86
2021年3月	3.16
2021年2月	1.13
2021年1月	−0.11
2020年12月	1.75
2020年11月	5.79
2020年10月	−1.37
2020年9月	−0.18
2020年8月	3.04

	リターン
2020年7月	0.20
2020年6月	0.80
2020年5月	2.80
2020年4月	3.06
2020年3月	−5.13
2020年2月	−4.34
2020年1月	−0.75
2019年12月	0.78
2019年11月	1.10
2019年10月	2.19
2019年9月	1.54
2019年8月	−1.51
2019年7月	0.73
2019年6月	1.74
2019年5月	−2.77
2019年4月	1.10
2019年3月	0.51
2019年2月	1.80
2019年1月	2.84
2018年12月	−5.52
2018年11月	0.74
2018年10月	−5.11
2018年9月	2.14
2018年8月	−0.11
2018年7月	0.96
2018年6月	−0.03
2018年5月	−0.50
2018年4月	1.69
2018年3月	−1.88
2018年2月	−2.45
2018年1月	0.94
2017年12月	1.51
2017年11月	0.75
2017年10月	2.27
2017年9月	2.25
2017年8月	0.38

	リターン
2017年7月	0.43
2017年6月	1.05
2017年5月	1.24
2017年4月	0.59
2017年3月	−0.24
2017年2月	0.40
2017年1月	−0.21
2016年12月	2.62
2016年11月	3.29
2016年10月	1.67
2016年9月	−0.61
2016年8月	−0.78

※リターンは、分配金再投資基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「三井住友・年金プラン50」の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、委託会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。